

地域密着通所介護・第1号通所事業利用契約書

様（以下「利用者」といいます。）と KaKa Plus 株式会社（以下「事業者」といいます。）は、事業者が KaKa+ こんぴらデイサービスにおいて提供する通所介護また第1号通所事業（以下「サービス」といいます。）の利用等について、次のとおり契約を締結します。

（契約の目的）

第1条 事業者は、介護保険法その他関係法令及びこの契約書に従い、利用者が住み慣れた地域での生活を継続し、その有する能力に応じて可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、サービスを提供します。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、契約締結日から利用者の要介護認定または事業対象者の有効期間が満了する日までとします。

ただし、契約期間満了日前に利用者が要介護状態区分の変更の認定を受け、認定有効期間の満了日が更新された場合には、変更後の要介護認定有効期間満了日までとします。

2 契約期間満了日の2日前までに、利用者から契約を更新しない旨の申し出がない場合には、この契約は同一の内容で自動更新されます。第1項のただし書きは、更新後の契約についても適用されます。

（個別サービス計画の作成）

第3条 事業者は、利用者の日常生活全般の状況、心身の状況及び希望を踏まえ、利用者の居宅サービス計画の内容に沿って、サービスの目標及び目標を達成するための具体的サービス内容等を記載した通所介護計画を作成します。

2 計画書の作成に当たっては、事業者はその内容を利用者に説明し同意を得た上で、交付します。

3 事業者は、計画書の実施状況の把握を適切に行い、一定期間ごとに、目標達成の状況等を記載した記録を作成し、利用者に説明します。

（提供するサービスの内容及びその変更）

第4条 事業者が提供するサービスの内容は、「重要事項説明書」に定めるとおりです。

2 利用者は、いつでもサービスの内容を変更するよう申し出ることができます。この申し出があった場合、当該変更が居宅サービス計画の範囲内であって、契約の目的に反するなど変更を拒む正当な理由がない限り、速やかにサービスの内容を変更します。

- 3 事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、速やかに担当の介護支援専門員に連絡するなど必要な援助を行います。
- 4 事業者は、提供するサービスのうち、介護保険の適用を受けないものがある場合には、そのサービスの内容及び利用料を具体的に説明し、利用者の同意を得ます。

(サービスの中止)

- 1 利用者は、事業者に対して、サービス実施日の前営業日の午後17時30分までに通知することにより、サービスの利用を中止することができます。
- 2 利用日の前営業日8時30分までに連絡がなく、サービス提供をキャンセルした場合は、キャンセル料をいただきます。

キャンセルの時期	キャンセル料
ご利用日前営業日17時30分までにご連絡いただいた場合	無料
ご利用日の前営業日17時30分までにご連絡がなかった場合	利用者負担金の50%の額 食費代700円

ただし、利用者の体調や容体の急変など、やむを得ない事情がある場合は、キャンセル料はいただきません。

- 3 事業者は、利用者の体調不良等、通所介護におけるサービス提供が困難と判断した場合、サービスを中止することができます。この場合の取り扱いは【重要事項説明書】に記載した通りです。

(利用料等の支払い)

- 第5条 利用者からお支払いいただく利用料及びその他の費用等は、「重要事項説明書」に記載のとおりです。
- 2 事業者は、利用月ごとに利用料等を計算し、請求書に合計額と明細を付して、利用月の翌月10日までに利用者に請求します。
 - 3 利用者は、1ヶ月の利用料等の合計額を、利用月の翌月25日までに事業者の指定する方法にて支払います。
 - 4 事業者は、利用者から料金の支払いを受けたときは、利用者に対し領収証を発行します。

(利用料等の変更)

- 第6条 事業者は、利用者に対して1か月前までの文章で通知することにより、利用料および食費等の料金変更（増額または減額）を申し入れることができます。
- 2 利用者が利用料の変更を承諾する場合、新たな料金に基づく【契約書別紙】を作成し、相互に取り交わします。

- 3 利用者は、料金の変更を許諾できない場合は、事業者に対して文書で通知することにより、契約を解除することができます。

(利用料等の滞納)

- 第7条 利用者が正当な理由なく事業者を支払うべき利用料等を3ヶ月以上滞納した場合は、事業者は、利用者に対し、1週間の猶予期間を設けた上で支払い期限を定め、当該期限までに滞納額の全額の支払いがないときはこの契約を解約する旨の催告をすることができます。
- 2 事業者は、前項の催告をした場合には、利用者の居宅サービス計画を作成した居宅介護支援事業者と利用者の日常生活を維持する見地から、必要な協議を行うものとします。
 - 3 事業者は、前項の協議を行った上で、利用者が第1項の期限までに滞納額の支払いをしなかったときは、文書で通知することにより契約を解約することができます。
 - 4 事業者は、前項の規定により解約に至るまでは、滞納を理由としてサービスの提供を拒むことはできません。

(利用者の解約権)

- 第8条 利用者は、事業者に対して1週間の予告期間において文書で通知することにより、いつでもこの契約を解約することができます。ただし、利用者の病変、急な入院等やむを得ない事情がある場合は、予告期間が1週間以内の通知でもこの契約を解約することができます。
- 2 利用者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の規定にかかわらず、文書で通知することにより直ちにこの契約を解約することができます。
 - (1) 事業者が、正当な理由なくサービスを提供しない場合
 - (2) 事業者が、守秘義務に反した場合
 - (3) 事業者が、利用者やその家族に対して社会通念を逸脱する行為を行った場合
 - (4) 事業者が、倒産した場合

(事業者の解約権)

- 第9条 事業者は、やむを得ない事情がある場合、利用者に対し1ヶ月以上の予告期間において理由を示した文書で通知することにより、この契約を解約することができます。
- 2 事業者は、前項の規定にかかわらず、利用者又はその家族が事業者や従業者又は他の利用者に対して、この契約を継続し難いほどの背信行為を行った場合には、文書で通知することにより直ちにこの契約を解約することができます。
 - 3 事業者は、前2項によりこの契約を解約する場合には、担当の介護支援専門員等に

連絡を取り、解約後も利用者の健康や生命に支障のないよう、必要な措置を講じます。

4 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。

- (1) 利用者が介護保険施設に入所した場合
- (2) 利用者の要介護認定区分が、非該当（自立）と認定された場合
- (3) 利用者が死亡した場合
- (4) 事業者が事業を廃止した場合

（契約の終了）

第10条 次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約は終了します。

- (1) 第2条第2項に基づき、利用者から契約を更新しない旨の申し出があり、契約期間が満了した場合
- (2) 第8条第1項に基づき、利用者から解約の意思表示がなされ、予告期間が満了した場合
- (3) 第6条又は第8条第2項に基づき、利用者から解約の意思表示がなされた場合
- (4) 第9条第1項に基づき、事業者から解約の意思表示がなされ、予告期間が満了した場合
- (5) 第7条第3項又は第9条第2項に基づき、事業者から解約の意思表示がなされた場合
- (6) 利用者が介護保険施設へ入院又は入所した場合
- (7) 利用者の要介護状態区分が要支援又は自立となった場合
- (8) 利用者が死亡した場合

2 次の事由に該当した場合は、事業者は文章で通知することで、直ちにこの契約を解除することが出来ます。

- (1) 上記に記載がある料金の滞納が発生し、催促をしたにも関わらず1週間以内に全額支払われない場合
- (2) 利用者または家族等が、事業者やサービス提供の従業者または他の利用者に対して、この契約を継続し難いほどの迷惑行為・背信行為を行った場合
- (3) 利用者が正当な理由なく、サービスの中止を繰り返した場合、または入院・入所・病気等により、3か月以上にわたり、サービスを利用できない状態にあることが明らかになった場合

（秘密保持）

第11条 事業者及び従業者は、サービス提供をするうえで知り得た利用者及びその家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も同様です。

2 事業者は、従業者が退職後、在職中に知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らす

ことがないよう必要な措置を講じます。

- 3 事業者は、利用者の個人情報については利用者から、その家族の個人情報についてはその家族から文書で同意を得ない限り、利用者の居宅サービス計画立案のためのサービス担当者会議、居宅サービス事業者との連絡調整等において、利用者又はその家族の個人情報を用いません。
- 4 事業者は、利用者およびその家族の有する問題や解決すべき課題などについて話し合うためのサービス担当者会議において、利用者および家族の個人情報を、情報共有するために用いることを、本契約をもって同意したとみなします。

(損害賠償)

第12条 事業者は、サービスの提供に当たり、利用者又はその家族の生命・身体・財産に損害が発生した場合は、速やかに利用者又はその家族に対して損害を賠償します。ただし、当該損害について事業者の故意・過失等の責任を問えない場合はこの限りではありません。

- 2 前項の履行を確保するため、事業者は損害賠償保険に加入します。
- 3 利用者又はその家族に重大な過失がある場合、賠償額を減額することができます。
- 4 利用者およびその家族が、故意もしくは重大な過失によって、施設・サービス提供の従業者・他の利用者などに損害を与えた場合は、事業者は当該利用者に対し、その損害について賠償請求することがあります。

(相談・苦情処理)

第13条 利用者又はその家族は、提供されたサービスに苦情がある場合は、「重要事項説明書」に記載された事業者の相談窓口又は関係機関に対して、いつでも苦情を申し立てることができます。

- 2 事業者は、提供したサービスについて、利用者又はその家族から苦情の申し出があった場合は、迅速かつ適切に対処し、サービスの向上及び改善に努めます。
- 3 事業者は、利用者又はその家族が、苦情申立を行ったことを理由として、利用者に対していかなる不利益な扱いもいたしません。

(サービス内容等の記録の作成及び保存)

第14条 事業者は、利用者に対するサービスの提供について記録を作成し、それを完結後2年間保管し、利用者又はその代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、又は複写物を交付するものとします。

(緊急時の対応)

第15条 事業者は、現に通所介護のサービス提供を行っているときに、利用者の病状

に急変が生じた場合、またその他必要な場合は、速やかに家族または緊急連絡先へ連絡するとともに、医療機関への協力要請など必要な措置を講じます。

(連携)

第16条 事業者は通所介護サービス提供にあたり、介護支援専門員および保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めます。

(虐待の禁止)

第17条 サービス提供の従事者は、利用者に対して、心身に苦痛を与える行為や人格を辱める行為は決して行いません。

(1) 事業所は虐待を行わないために必要な教育や研修を定期的に行います。

(契約外条項)

第18条 利用者及び事業者は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとします。

2 本契約に定めのない事項については、介護保険法その他関係法令の定めるところを尊重し、利用者及び事業者の協議により定めます。

(裁判管轄)

第19条 この契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、利用者及び事業者は、利用者の住所地を管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることを予め合意します。

以上の契約を証するため、本書を2通作成し、利用者及び事業者が記名押印の上、1通ずつ保有するものとします。

契約締結日

年 月 日

利用者 住所

氏名

印

代理人 住所

氏名

印

本人との続柄

代行理由

事業者 所在地 山口県下関市彦島西山町3丁目6番22号

名称 KaKa Plus 株式会社

代表取締役 西重 大吾



所在地 山口県下関市金毘羅町5番13号

事業所名 KaKa+こんぴらデイサービス

(指定番号 3590109389)

(指定番号 35A0100252)

【契約書 別紙】

1. 地域密着通所介護 内容

- (1) ご利用日 毎週 月 火 水 木 金 土 曜日
その他 ()
- (2) ご利用時間 9時00分 ~ 16時10分
その他 ()
その他 ()

2. 利用料金計算方法

利用料金 (1回あたり)	円	×	利用日数	日	
		+			
各種加算料金	円	×	利用日数	日	
		+			
食費 (1回あたり)	700	円	×	利用日数	日

契約締結日 年 月 日

利用者 住所

氏名 印

代理人 住所

氏名 印

本人との続柄

事業者 所在地 山口県下関市彦島西山町3丁目6番22号

名称 KaKa Plus 株式会社

代表取締役 西重 大吾



所在地 山口県下関市金毘羅町5番13号

事業所名 KaKa+こんぴらデイサービス

(指定番号 3590109389)

(指定番号 35A0100252)